

スウェーデン 環境ニュース

2002年 6月号 ページ1 / 3

アザラシの伝染病が広がる

1988年、スウェーデン西海岸で大量のアザラシが病死し、海岸に漂着するという事件がありました。ちょうど総選挙運動中であったため、有権者が海洋汚染を心配し、アザラシの写真が選挙ポスターに掲載されるほど環境問題が選挙で議論されました。その後、アザラシの個体数が増加してきましたが、今年も14年前と同じ様に、スウェーデンとデンマークの間の海でアザラシが大量に死んでいます。

アザラシの死亡原因は88年の選挙中にはまだ明確ではなく、アザラシは人間と同じように哺乳類で食物連鎖のトップにあることから、野生動物が受ける環境汚染の被害だけではなく、環境汚染が人間の健康に似たような悪影響を与える恐れが心配されました。アザラシの大量死の原因はウイルスによるジステンパー（特に子犬やウサギに多い急性伝染病）であると現在は判明しています。アザラシがジステンパーに感染したことが、どれだけ環境汚染に起因しているかについては、専門家によるはっきりした結論は出ていません。しかし、オランダの研究では、アザラシが毒物の蓄積した魚を食べると免疫が下がることが示されています。

88年はスウェーデン/デンマーク間の海域で、17,000頭のアザラシが死亡しました。アザラシは現在、88年の伝染病流行前の固体数を上回る個体数が増加してきました。アザラシが漁業道具を破壊したりすることから、その猟が検討されているほどです。以前とまったく同じ伝染病で死亡したアザラシの個体数は今回まだ数百頭ですが、日々増え続けています。アザラシ問題には政治議論を絡めた歴史があり、今秋はまた総選挙が行われるということで、アザラシ猟を許可するかどうかは微妙な課題となっています。

(DN紙02/6/8、TT通信02/7/1、その他)

環境目標の達成状況で 一番危機的な状況は海

スウェーデン議会は99年4月、「環境政策目標法案」を採択し、一世代内（25年）に実現する15環境政策目標を策定しました。そして、今年6月11日、環境目標の達成状況を把握するために設置された政府委員会である「環境目標委員会」初の年間報告が発表されました。委員会は環境目標の達成を担当している約15行政機関の代表者で構成されています。環境目標のタイトルは以下の通りです：

- 1) きれいな空気
- 2) 質の高い地下水
- 3) 生きた湖と川
- 4) 生物が豊かな湿地
- 5) バランスの取れた海と生々とした海岸や群島
- 6) 富栄養化をなくする
- 7) 大地や水源の酸性化は自然の範囲以内
- 8) 生きた森
- 9) 豊かな農耕地風景
- 10) 雄大な山岳環境
- 11) 建物や都市計画による住みよい環境
- 12) 毒物のない環境
- 13) 放射線などの安全な被曝環境
- 14) 地球を守っているオゾン層の保護
- 15) 気候変動の幅を限定された範囲内にとどめる

同委員会によると、過去の状況をみると97年から01年までの5年間の間、ほぼすべての目標分野の状況が横ばいか良くなる傾向にあります。その中で唯一状況が悪化しているのは「バランスの取れた海と生き生きとした海岸や群島」の環境分野です。その主な原因は、富栄養化と過剰漁業です。また、「気候変動の幅を限定された範囲内にとどめる」、「毒物のない環境」、「富栄養化をなくす」、「生きた森」の目標が最も達成しにくいものとなっています。最初の二点の目標、「気候変動の幅を限定された範囲内にとどめる」と「毒物のない環境」は国際協力が欠かせないため、達成の背景が複雑です。

つづく

スウェーデン環境ニュース

2002年 6月号 ページ2 / 3

1ページからつづく

報告書の英語版は以下のサイトからダウンロード
できます。

<http://www.miljomal.nu>

(環境省プレスリリース02/6/11、その他)

臭素化難燃剤の禁止 を検討

スウェーデン政府は6月6日、臭素化難燃剤の使用
禁止を検討するにあたり、化学薬品検査院
(KEMI)に調査を依頼しました。臭素化難燃剤は
家具、布、建材、ケーブル、テレビやコンピューター
などを燃えにくくするために使われている物質で
す。70種類ほどの化学物質が市場に出回っていま
す。スウェーデンは以前から、EUレベルで臭素化
難燃剤を禁止するための努力を続けてきましたが、
その取り組みがなかなか進展しないため、スウェー
デンが率先して禁止導入に踏み切ることを検討し始
めました。化学薬品検査院は、2002年末までに政
府にこの調査に関する報告を行う予定です。

環境中の臭素化難燃剤は年々増加しているため、
人間や動物の体内に蓄積されていきます。胎児の正
常な成長を阻害したり、肝臓と甲状腺に悪影響与え
たりする恐れがあるとされる「環境ホルモン」の一
種でもあります。

(環境省プレスリリース02/6/6)

大手建設会社が政府よりも早く 臭素化難燃剤の対策を取る

大手建設会社(ジェネコン)スカンスカ
(Skanska)社は、環境省の動きに先立つ6月1
日、臭素化難燃剤の使用廃止に取り組むことを発表
しました。同社は禁止には時間がかかるだろうとい
う見込みをもとに、より早い防止策として、すべて

の下請け業者に臭素化難燃剤の使用廃止を求める手紙
を一斉に送付しました。政府による禁止に向けての取
り組みを評価する姿勢も取っています。

スウェーデン国内では臭素化難燃剤の生産は行われ
ておらず、そのすべてが輸入、あるいは商品の一部と
して輸入されているものです。

(Skanska社プレスリリース02/6/1)

木質ペレット市場が 急速拡大

スウェーデンの木質ペレット市場が2001年に急速に
拡大しました。一戸建て住宅に設置されたペレット燃
焼装置数が、この一年で一気に2倍に増加し、合計3万
件に届きました。スウェーデンだけでなく、イタリ
ア、ドイツ、スイス、デンマークの市場も急速に拡大
しているので、ヨーロッパ全体のトレンドだと言えま
す。

スウェーデンでは、燃烧装置取り付け数にペレット
供給が間に合わない地域が出てくることもありまし
た。現在、スウェーデン全国に約20あるペレット工場
が、来たる冬に向けてフル稼働で生産しています。ス
ウェーデンの総生産能力は年間100万トン弱です。その
内、約5分の1の20万トンが小型住宅で消費され、残り
は地域暖房施設の燃料や産業目的で消費されていま
す。まだわずかですが、ペレットの輸出入も行われて
います。木質ペレットの国際市場が拡大していること
もあり、9月2日～7日、世界初の木質ペレット国際会
議が、ストックホルム市で開かれることになっていま
す。

会議のサイト：www.pellets2002.com

(Vi skogsägare誌 2002年3号)

樹木の建材利用推進で スウェーデンは出遅れ

ヨーロッパでは、樹木の建材利用が増加していま
す。スウェーデンもこのトレンドに乗っていますが、
他国に比べてその推進策が遅れています。樹木建材を

つづく

スウェーデン環境ニュース

2002年 6月号 ページ3 / 3

2ページからつづく

使用すると二酸化炭素の吸収が増加することから、温暖化防止策になるほか、地方の雇用促進という利点もあります。このようなことから、木造建築を政治的な追い風が後押ししています。スウェーデンと同じく森林国である隣国フィンランドは、90年代中ごろには一人あたりの木材利用量はほぼ同じでしたが、現在はスウェーデンが0,42立方メートルに減少したことに對し、フィンランドは1,02立方メートルに増加しています。フィンランドが木材業界に力を入れ始めた98年から、約1万人分の木材関係雇用が創出されています。

スウェーデンのウーメオ（Umeå）市で建設中のオペラハウスはコンクリートづくりですが、海の向こう側のフィンランドにあるコンサートホール「シベリウスホール」は木造です。また、ノルウェーのオスロ市新空港「ガルデモエン（Gardemoen）」が木造建築ということで話題になりました。

環境対策を理由に、いち早く木材利用を推進する政策を取ったのはオランダでした。90年から木材利用を20%増やす目標を立て、既に達成済みです。フランスも同様に、温暖化防止策として木材利用を10年で25%増やす目標を設定しています。スイスやデンマークでも最近取り組みが進められています。スウェーデンでは、議会内の全政党が木材利用推進で合意しているため、議会の呼び掛けで政府がこれから推進プログラムを策定する予定です。

（Vi skogsägare誌 2002年3号）

国有林の「自然としての価値」 を調査

環境保護庁が、国有林のすべてを調査し、木材資源としてではなく、自然としての価値を評価することを決めました。また、原生林やそれに近い森林については、国有林か民有林かに関係なく保護する必要のあるものすべてを把握する予定にもなっています。

す。原生林が伐採され市民が反発したことが過去に何回もありました。そういうことが二度と起こらないよう、同庁は調査に基づき原生林や自然価値の高い国有林の保護策を提案する予定です。

（環境省プレスリリース02/6/13）

石原東京都知事の政策で ボルボのトラック販売が増加

日本のトラック市場がこの40年間で最少の規模に縮小していますが、スウェーデンのボルボ（Volvo）社のトラック販売数は、最近の3年間で5倍増加しています。環境配慮が進んでいることがその大きな理由の一つです。99年春、石原新太郎が東京都知事に就任しました。石原知事は大気汚染対策としてディーゼル車の排ガスに焦点を合わせ、大きい議論を巻き起こし、規制強化に踏み切りました。スウェーデンで似たようなディーゼル議論が活発に行われたのは10年前のことです。従って、ボルボは日本のメーカーより先に環境に配慮したトラックを開発して来ました。同社のシェアは日本市場のわずか2%に過ぎないのですが、価格が日本製より高いのにも係わらず、積極的な環境対策で勝ち抜いています。

（DN紙02/6/22）

イグナリーナ原発 2009年に廃止

リトアニアのイグナリーナ（Ignalina）原発は、事故を起こしたウクライナのチェルノブイリ原発と同じ構造になっています。チェルノブイリ原発事故による放射能汚染の被害を受けたヨーロッパ各国が以前からイグナリーナ原発の廃止を求めてきましたが、リトアニアは経済的な理由からそれを拒否してきました。

現在、リトアニアはEU加盟交渉をしています。その中で、EUが経済的補助をする代わりに、2009年までにイグナリーナ原発を廃止することが決まりました。この問題の決着によって、リトアニアは加盟希望国12カ国の中で有利な立場になりました。

（DN紙02/6/12）